



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社
コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美

TEL 046-271-2124
平成24年12月25日

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	32,259	△9.0	4,469	3.0	4,604	8.2	2,718	△19.6
23年9月期	35,460	24.6	4,338	89.1	4,256	78.9	3,382	383.8

(注) 包括利益 24年9月期 3,572百万円 (37.0%) 23年9月期 2,606百万円 (646.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	139.90	—	12.5	13.7	13.9
23年9月期	174.08	—	17.5	13.7	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	35,103	24,147	65.5	1,183.67
23年9月期	31,983	21,210	63.6	1,047.44

(参考) 自己資本 24年9月期 22,999百万円 23年9月期 20,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	2,439	△485	△660	6,692
23年9月期	3,208	39	△1,755	5,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00	582	17.2	3.0
24年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00	582	21.4	2.7
25年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.4	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,550	1.7	1,700	△10.4	1,680	△21.2	1,090	△5.7	56.09
通期	31,000	△3.9	3,300	△26.2	3,200	△30.5	2,000	△26.4	102.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年9月期	20,869,380 株	23年9月期	20,869,380 株
24年9月期	1,438,441 株	23年9月期	1,438,349 株
24年9月期	19,430,985 株	23年9月期	19,431,064 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,171	—	587	—	617	—	641	—
23年9月期	6,776	15.1	121	—	736	—	1,040	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	33.02	—
23年9月期	53.53	—

(注) 当社は、平成23年10月3日付の会社分割により持株会社へ移行しております。これにより、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較し大きく変動しているため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年9月期	11,436	484.01	9,404	484.01	82.2	484.01	484.01	
23年9月期	12,086	480.30	9,332	480.30	77.2	480.30	480.30	

(参考) 自己資本 24年9月期 9,404百万円 23年9月期 9,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 地域別販売状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国・アジア地域における経済活動の軟化や欧州諸国における財政の先行き不透明感を背景とした経済活動の減速傾向などにより、全体として混沌とした状況で推移しました。

我が国経済につきましては、依然として楽観できない状況が続いたものの、企業収益の改善や生産活動に一部回復の動きが見られるとともに、個人消費が緩やかながら増加するなど、上向きの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、アジア地域での自動車需要の拡大を背景として設備増強が行われるとともに、生産活動についても総じて堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、全体として民生用エレクトロニクス製品の減速傾向を受け、設備投資及び生産活動は、落ち着いた状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズの製品開発を加速させるとともに、技術革新・次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高322億59百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益44億69百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益46億4百万円(前年同期比8.2%増)、当期純利益は、法人税等の増加や少数株主利益の増加などにより、27億18百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系及び欧米系の自動車メーカーを中心に、アジア地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地の自動車生産は総じて高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は212億51百万円(前年同期比16.6%増)となり、部門営業利益は38億16百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

② 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどのエレクトロニクス関連素材において、景気回復が全般的には足踏みする中、一部に回復の兆しも見られました。

このような環境の下、当部門として拡販活動を適宜展開し、業績は当年度内では改善傾向にあるものの、前年同期比では減収減益となりました。

この結果、部門売上高は110億11百万円(前年同期比36.1%減)、部門営業利益は9億90百万円(前年同期比53.3%減)となりました。

(補足)

平成23年10月3日付の持株会社体制への移行に伴い、当期より報告セグメントに配分していない全社費用(3億34百万円)が発生しております。

③ 次期の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、主として新興国において活発な設備投資や生産活動が継続すると予想されるものの、前期に集中した設備投資に対比して需要の調整局面が予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、中長期的な設備投資意欲は上向き基調にあるものの、関連商品の市場拡大が世界的に鈍化する中、足元の設備投資及び生産活動については落ち着いた展開が予想されます。

そのため、当社グループの次期業績につきましては、当期と比較して厳しい状況にあると捉えております。当社グループといたしましては、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行うことにより、業績向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高310億円(前年同期比3.9%減)、経常利益32億円(前年同期比30.5%減)、当期純利益20億円(前年同期比26.4%減)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=78円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産は351億3百万円と、前連結会計年度末に比べて31億19百万円増加いたしました。現金及び預金が13億60百万円、受取手形及び売掛金が10億17百万円、有価証券が1億24百万円、棚卸資産が4億55百万円、繰延税金資産が49百万円、その他流動資産が92百万円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は109億55百万円と、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が6億38百万円減少した一方で、短期借入金が1億16百万円、未払法人税等が1億29百万円、前受金が5億48百万円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は241億47百万円と、前連結会計年度末に比べて29億37百万円増加いたしました。当期純利益を27億18百万円計上したことなどにより利益剰余金が21億35百万円、少数株主持分が2億90百万円、円安により為替換算調整勘定が4億84百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は66億92百万円と、前連結会計年度末に比べて14億68百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が44億2百万円、減価償却費及びその他の償却費が5億87百万円、減損損失が94百万円、関係会社整理損失引当金の増加額が1億6百万円、前受金の増加額が4億67百万円となった一方、売上債権の増加額が8億25百万円、たな卸資産の増加額が2億43百万円、仕入債務の減少額が7億22百万円、法人税等の支払額が14億31百万円発生したことなどにより、差引24億39百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べ7億69百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減少額が1億4百万円、有形固定資産の売却による収入が10百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が5億86百万円発生したことなどにより、差引4億85百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ5億25百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が73百万円、配当金の支払額5億82百万円などにより、差引6億60百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べ10億94百万円の支出減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	67.3%	69.0%	59.9%	63.6%	65.5%
時価ベースの自己資本比率	50.4%	59.6%	49.1%	56.7%	52.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	2.1年	2.1年	0.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.1倍	23.7倍	26.1倍	38.7倍	38.1倍

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

* 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成24年8月27日に公表の通り、通期の業績が順調に推移したことから、1株当たり期末配当金を当初予想より10円増配の20円とし、年間配当金を30円（うち第2四半期末配当10円）とさせていただく予定です。

なお、次期の利益配当金につきましては、当社グループと深く関わる自動車及びエレクトロニクス業界の動向から厳しい当社業績を予想しておりますが、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり配当金20円（うち第2四半期末配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社・関連会社の主要な事業内容及び子会社名・関連会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS
	外注加工	倉光合金工業(株)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP. SPEEDFAM NV/SA

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品で顧客の要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員福祉の向上と社会発展への貢献を図り、株主からの信頼に応える」ことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。また、当社は各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、平成23年10月3日より持株会社体制に移行しました。これにより、厳しい市場環境や競争環境を各事業単位で実感することにより社業の更なる発展を目指します。

今後も当社グループは、自動車業界とエレクトロニクス業界という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな展開で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であります。自動車業界については、グローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスク低減、エコカーの生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の発展に伴い、成長が予想されます。

エレクトロニクス業界については、短期的な需要変動はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、中長期的な市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、経営資源を有効活用し、品質統制、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が大きく変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車やエレクトロニクス基板の生産数量については、短中期的に比較的小幅な調整はあるにしても、世界的見地で長期的に見れば安定的な推移をすると想定されます。そのため、自動車やエレクトロニクス基板の生産数量に伴う需要を持つ消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型・軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型・軽量溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイスの高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,198	8,558
受取手形及び売掛金	8,755	9,773
有価証券	32	157
商品及び製品	3,370	3,506
仕掛品	1,248	1,238
原材料及び貯蔵品	1,745	2,074
繰延税金資産	381	431
その他	752	844
貸倒引当金	△352	△300
流動資産合計	23,132	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,750	6,812
減価償却累計額	△4,032	△4,210
建物及び構築物（純額）	2,718	2,602
機械装置及び運搬具	7,127	7,163
減価償却累計額	△6,055	△6,168
機械装置及び運搬具（純額）	1,071	994
土地	3,217	3,242
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	50	196
その他	1,619	1,664
減価償却累計額	△1,458	△1,500
その他（純額）	161	163
有形固定資産合計	7,221	7,200
無形固定資産		
その他	235	234
無形固定資産合計	235	234
投資その他の資産		
投資有価証券	585	587
長期貸付金	15	10
繰延税金資産	2	28
その他	838	816
貸倒引当金	△49	△59
投資その他の資産合計	1,393	1,382
固定資産合計	8,850	8,817
資産合計	31,983	35,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,611	2,973
短期借入金	1,627	1,744
1年内返済予定の長期借入金	16	5
リース債務	0	0
未払法人税等	432	561
前受金	1,686	2,235
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	574	624
役員賞与引当金	10	4
その他	883	918
流動負債合計	8,847	9,073
固定負債		
長期借入金	75	11
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,548	1,564
退職給付引当金	133	136
役員退職慰労引当金	58	60
資産除去債務	84	86
その他	23	22
固定負債合計	1,925	1,882
負債合計	10,773	10,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,170	22,306
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	23,392	25,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	76
為替換算調整勘定	△3,088	△2,603
その他の包括利益累計額合計	△3,039	△2,527
少数株主持分	857	1,147
純資産合計	21,210	24,147
負債純資産合計	31,983	35,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	35,460	32,259
売上原価	25,362	22,154
売上総利益	10,097	10,104
販売費及び一般管理費	5,759	5,635
営業利益	4,338	4,469
営業外収益		
受取利息	74	114
受取配当金	10	10
受取地代家賃	53	38
その他	95	101
営業外収益合計	233	265
営業外費用		
支払利息	63	58
為替差損	187	6
手形売却損	20	5
その他	43	58
営業外費用合計	315	130
経常利益	4,256	4,604
特別利益		
固定資産売却益	192	—
貸倒引当金戻入額	38	—
移転補償金	109	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
固定資産除売却損	25	—
減損損失	21	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	106
特別損失合計	116	201
税金等調整前当期純利益	4,481	4,402
法人税、住民税及び事業税	813	1,458
法人税等調整額	116	△57
法人税等合計	929	1,400
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	3,001
少数株主利益	168	283
当期純利益	3,382	2,718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	3,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	26
為替換算調整勘定	△917	543
その他の包括利益合計	△944	570
包括利益	2,606	3,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,539	3,230
少数株主に係る包括利益	66	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
当期首残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
当期首残高	17,176	20,170
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△582
当期純利益	3,382	2,718
当期変動額合計	2,994	2,135
当期末残高	20,170	22,306
自己株式		
当期首残高	△1,077	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
当期首残高	20,398	23,392
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△582
当期純利益	3,382	2,718
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,994	2,135
当期末残高	23,392	25,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	26
当期変動額合計	△26	26
当期末残高	49	76
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,272	△3,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	484
当期変動額合計	△816	484
当期末残高	△3,088	△2,603
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,196	△3,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△843	511
当期変動額合計	△843	511
当期末残高	△3,039	△2,527
少数株主持分		
当期首残高	829	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	290
当期変動額合計	27	290
当期末残高	857	1,147
純資産合計		
当期首残高	19,031	21,210
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△582
当期純利益	3,382	2,718
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	802
当期変動額合計	2,178	2,937
当期末残高	21,210	24,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,481	4,402
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	667	587
減損損失	123	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	1
受取利息及び受取配当金	△84	△124
支払利息	63	58
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△167	2
移転補償金	△109	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△889	△825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△921	△243
未収入金の増減額 (△は増加)	108	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	175	△722
前受金の増減額 (△は減少)	384	467
その他	141	211
小計	4,113	3,811
利息及び配当金の受取額	75	123
利息の支払額	△82	△63
法人税等の支払額	△898	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,462	△3,725
定期預金の払戻による収入	3,482	3,829
有形固定資産の取得による支出	△430	△586
有形固定資産の売却による収入	382	10
無形固定資産の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の取得による支出	△9	△158
投資有価証券の売却及び償還による収入	119	153
貸付けによる支出	△11	△7
貸付金の回収による収入	7	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,289	47
長期借入金の返済による支出	△37	△73
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△389	△582
少数株主への配当金の支払額	△39	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,137	1,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,086	5,224
現金及び現金同等物の期末残高	5,224	6,692

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 22社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、OBARA株式会社(旧社名)は、平成23年10月3日付けで新設分割を行い、同日付でOBARA GROUP株式会社へ商号を変更し、新設会社の商号をOBARA株式会社として連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社はありません。

(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社

倉光合金工業(株)であります。

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.、OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.、LLC OBARA RUS及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD.及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上してはりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,229	17,230	35,460	—	35,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	4	△4	—
計	18,233	17,230	35,464	△4	35,460
セグメント利益	2,221	2,120	4,341	△2	4,338
セグメント資産	17,353	14,143	31,496	486	31,983
その他の項目					
減価償却費	374	293	667	—	667
のれんの償却額	—	123	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	188	517	—	517

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,248	11,010	32,259	—	32,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	3	△3	—
計	21,251	11,011	32,263	△3	32,259
セグメント利益	3,816	990	4,807	△338	4,469
セグメント資産	18,198	13,793	31,991	3,112	35,103
その他の項目					
減価償却費	313	253	566	20	587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251	343	595	17	612

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。なお、当連結会計年度より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
8,728	22,736	2,607	1,387	35,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,853	2,174	178	14	7,221

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,879	19,884	3,378	1,116	32,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,587	2,428	173	11	7,200

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	13	7	21	—	21

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結損益計算書 計上額
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	22	22	72	94

(注) 調整額の金額は、全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	123	123	—	123
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株) (注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	固定資産の売却 (注1)	4	—	—
							商品仕入及び外注加工 (注1)	594	買掛金	46

- (注) 1 固定資産の売却、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株) (注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売 (注1)	4	売掛金	0
							商品仕入及び外注加工 (注1)	488	買掛金	45

- (注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,047円44銭	1,183円67銭
1株当たり当期純利益金額	174円08銭	139円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,382	2,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,382	2,718
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,064	19,430,985

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,210	24,147
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	857	1,147
(うち少数株主持分)	857	1,147
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,352	22,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,431,031	19,430,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結包括利益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(賃貸等不動産関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	17,608	+11.9
平面研磨装置関連事業	6,173	△17.3
合計	23,782	+2.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	21,170	+10.2	2,726	△2.8
平面研磨装置関連事業	13,364	△13.5	7,229	+48.3
合計	34,534	△0.4	9,956	+29.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	21,248	+16.6
平面研磨装置関連事業	11,010	△36.1
合計	32,259	△9.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア パシフィック (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,024	17,850	2,622	763	32,259	—	32,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,079	1,671	60	19	4,831	(4,831)	—
計	14,103	19,522	2,682	782	37,091	(4,831)	32,259
営業利益	302	4,180	240	94	4,817	(348)	4,469